

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

平成29年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調書

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費					調査費	事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象交付金額 (C)×D	着手 年月日	完了予定 年月日	備考
			工事費内訳													
			本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械器具費									
和府町復興交付金事業計画	☆ C 5 - 3 - 2	(33) 避難誘導機器整備事業	(27,940)		(3,500)			(27,828)	(59,268)		(59,268)	(0.8)	(47,414)	H30.2.1	H31.3.31	
			14,692						14,692		14,692	0.8	11,753			
			<42,632>	<0>	<3,500>	<0>	<0>	<27,828>	<73,960>	<0>	<73,960>	<0.8>	<59,167>			
			(0)				(0)		(0)	(0.8)	(0)					
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0>				
合計			(27,940)	(0)	(3,500)	(0)	(0)	(27,828)	(59,268)	(0)	(59,268)	(0.8)	(47,414)			
			14,692	0	0	0	0	0	14,692	0	14,692	0.8	11,753			
			<42,632>	<0>	<3,500>	<0>	<0>	<27,828>	<73,960>	<0>	<73,960>	<0.8>	<59,167>			

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5: 漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。